第48693号　（昭和25年3月29日第三種郵便物認可）　日本経済新聞（夕刊）　2021年（令和3年）10月8日（金曜日）　©日本経済新聞

非正規・育児世帯に給付金

首相、脱炭素で新戦略

所信表明演説

岸田文雄首相は8日午後の衆参両院本会議で就任後初めての
イルスの影響で生活の苦しい非正規労働者や子育て世帯向けの
に向けた成長戦略として新たに「クリーンエネルギー戦略」を

新型コロナ対策を巡る給付金では大幅な減収に陥った事業者にも「地域、業種を限定しない形で事業規模に応じた給付金を支給する」と表明する。財源に関し「危機に対する必要な財政支出はちゅうちょなく行い万全を期す」とも強調する。政府は裏付けとなる2021年度補正予算案の年内成立をめざす。具体的な対象などは予算編成のなかで詰める。

首相はウ
代を見据え
共生を前提
社会をつく
ときだ」と
3回目の

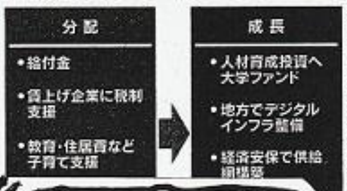
排出量を実質
目標を維持す
化対策を成長
リーンエネ
を強力に推進
訴える。
姿勢として
組むには「信
得られる政治
と力説する。
の考え方とし
配の好循環に
よる「新しい資本主義」
目標に挙げる。
目指すことは極
」と指摘すると
分配なくして成
と唱える。
略として科学技

野で「研究開発に大胆に投資する」と主張する。

「デジタル田園都市国家構想」として地方での高速通信規格「5G」といったデジタルインフラの整備を進める。経済安全保障の観点を重視し、中国などに過度に依存しない「強靱（きょうじん）なサプライチェーン」の構築にも取り組む。

成長に結びつくような分配戦略として「働く人への分配機能」を強化する。「賃上げを行う企業への税制支援を抜本強化する」と言明する。看護、介護

インフラ整備といった中長期的な課題を巡り「財政の単年度主義の弊害是


「分配なくして次の成長なし」と訴える

分配	成長
・給付金	・人材育成投資へ大学ファンド
・賃上げ企業に税制支援	・地方でデジタルインフラ整備
・教育・住居費など子育て支援	・経済安保で供給網構築

140ケ国
新たな国際課税ルール
① 法人税率 最低 15%
（アイルランド 現在12.5%）
② デジタル課税
→巨大IT企業を念頭
⇑
量子金融システムが
必要
QFS
量子コンピュータ

フェイスブック社
① 米公聴会で内部告発
インスタグラムなどで 利用者の
興味のある内容をくり返し
表示し、自分ではやめられない
⇓
中毒性を高めている
② 世界一斉障害（FBなど インスタ）
10/4 6時間

首相、経済対策を指示

「数十兆円規模」年内に補正目指す

岸田文雄首相は8日の閣議で経済対策の策定を指示した。新型コロナウイルスによる影響が大きい子育て世代など対象にした現金給付や減収になった企業への事業支援策を盛り込む。衆院選後に財源の裏付けとなる2021年度補正予算案を編成し年内の成立を目指

た。

「新型コロナ対応に万全を期すとともに、成長と分配の好循環による『新しい資本主義』を起動させる」とも言及した。

鈴木俊一財務相は8日の記者会見で、補正予算案は「コロナ対策の実行も必要なので年内に成立させ、通常国会は冒頭から22年度予算の審議が始まることが望ましい」と言明した。

22年の通常国会は同年夏に参院選があるため「大幅な（会期）延長は難しい」と説明した。

首相は4日、就任後初の記者会見で「新型コロナによって大きな影響を受けている方々を支援するために速やかに経済対策を策定する」と話した。

9月の自民党総裁選で「数十兆円規模」の経済対策を唱えていた。

首相は14日に衆院を解散し、19日公示―31日投開票の日程で衆院選を実施する意向だ。その後、11月にも経済対策をまとめる。

S波
今回
波動の種類
P波

首都圏地震、30人超負傷

7日夜、震度5強

首都圏直下で7日夜に最大震度5強を観測した地震で、負傷者は8日朝の時点で計32人に上った。運転を見合わせていた鉄道各社は順次再開したものの、一部の駅では長蛇の列ができ、多くの通勤・通学客らに影響が出た。（関連記事を社会面に）

総務省消防庁などによると、埼玉県富士見市で60代女性が階段から転落し腕を骨折するなど埼玉、千葉両県で3人が重傷を負った。軽傷者は東京都と首都圏近郊の計5都県で28人。千葉県袖ケ浦市の富士石油袖ケ浦製油所では火災が発生した。

気象庁は、内閣府が想定する首都直下地震より規模が小さかったとし、今後1週間に同程度の地震が発生する可能性を指摘。注意を呼び掛けた。

地震発生時に緊急停止した車両のタイヤが脱輪した日暮里・舎人ライナーは、運転再開のメド（は）立っていない。運輸（安全）委員会は鉄道事故調査（官）を派遣した。

混雑する東京メトロ千代田線北千住駅（8日午前、東京都足立区）

ダイヤ乱れ 通勤に影響

法人最低税率15％を承認

アイルランド 国際合意へ前進

【ロンドン＝中島裕介】経済協力開発機構（OECD）加盟国を含む約140カ国・地域で最終調整している国際的な法人課税の新たなルール作りが最終合意へ向けて大きく前進した。賛同を保留していたアイルランド政府は7日、国際課税の「政治的合意に署名する」と

国際合意の原案にあった「少なくとも15％」という最低税率の表記の「少なくとも」が削除されたことを賛同理由に挙げた。

新たな国際課税ルールの議論は、企業に課す法人税の最低税率と、巨大IT（情報技術）企業を念頭に置いた「デジタル課税」の2つが柱だ。

の大枠合意で「少なくとも15％」とすることで一致し、これまで134カ国・地域が支持を表明した。だが12・5％という低税率を多国籍企業の誘致の武器にしてきたアイルランドは増税が避けられないため、この案に難色を示してきた。

アイルランド政府は7

なくとも」という表現の削除を確保した」と説明した。これにより、国際的な最低税率が15％超に設定される懸念は消えたと判断して支持に転じた。年間売上高が7億5000万ユーロ（約960億円）未満の企業にはこのルールが適用されず、12・5％の税率を維持できる確

新たな
ルは過度
げ競争に
て、世界
つ巨大I
の公平性
い。20
多目標に
加国の事

米、債務上限延長を可決

上院、資金枯渇2カ月回避

【ワシントン＝鳳山太成】米議会上院は7日、連邦政府債務の法定上限

数で可決した。下院も可決し、バイデン大統領が署名すると成立する。18

て米国債がデフォルト（債務不履行）するリスクは当面回避される。

00億ドル（約53兆円）引き上げる。新たな債務上限は約29兆ドルとなり、政府は新たに国債を発行できるようになる。12月3日ごろまで資金をやりくりできる見通しだ。

債務上限問題は2カ月先送りされたものの、長

立ってい
12月3
の期限も
与野党の
法案の採決
く。

与野党の上院指導部は7日、債務上限の2カ月延長で合意した。与党・民

・5兆ドルの歳出拡大法案の可決を同党単独で目指すが、党内の対立で遅れている。

・9月末＝米政府の決算月
米国債などの返済日が集中
・10/18までの猶予期間を越えると
デフォルトするところだった。
◎ 12/3までの資金手当てにしかならない

テスラ本社、テキサスに

シリコンバレーから移転

物価・人件費上昇で

【シリコンバレー＝白石武志、ヒューストン＝花房良祐】米テスラのイーロン・マスク最高経営責任者（CEO）は7日、本社を西部カリフォルニア州パロアルトから南部テキサス州オースティンに移すと発表した。現在の本社周辺では物価や人件費の上昇が著しく、採用や事業拡大が難しくなっていた。言動が注目を集め

るスター経営者の決断
シリコンバレーの他の
にも影響を与えそう
7日にオンライ
た株主総会後の
明らかにした。
現在の本社や工
るシリコンバレ
いて「人々が家
遠くから（工場
ってもらうの
指摘。「（サ
コ湾周辺の）ベイエリアで
は規模の拡大に限界があ

テキサス州への
本社移転

オラクル（企業向けIT）	20年12月にオースチンに本社移転
HPE（サーバー）	20年12月、ヒューストンへの本社移転を公表
トヨタ	17年に北米本社をダラス近郊に移転
日本製鉄	11月に米国本社をヒューストンに移転予定

あすへの話題

俳優　中井　貴惠

30代の7年間を札幌で過ごした。札
移り住んで2人の子供たちを授かっ
で、私の30代はまさに子育てに明け暮
日々だった。

長女が料理に興味を持ったのは3歳
きだった。材料を切る私を興味津々に
めるので、「切ってみる？」と聞くと目
キラキラと輝かせた。まずは危なくない
食ナイフで豆腐を切らせてみた。さて
はキュウリ。ところが安全と思って
洋食ナイフでは、堅い野菜はかえって
うくないことがわかった。そこで
誕生日に子供用の包丁を
見見と名前のついた
子だ。間違った
切れること。で
なんでも上手に
明した。子供と
なもので、思っ
振った。
は我が家の台所
一緒に作った。
夕に留学した時、
彼女の荷物に忍
じカナダへ留学
。次女が大学を
手伝いに行った
を見つけた。白
びび割れていた
の子供たちの食
ても捨てる気に
れず、日本へと共に帰った。今も時々
包丁で野菜を切ってみる。思い出すのは
所で過ごしたあの懐かしい時間。幼か
子供たちの声までがよみがえる。

2021・10・

日経電子版
https://www.nikkei.com/
お問い合わせ(7:00~21:00)
写真やグラフにARアプリをかざそう。
AR NIKKEI
アプリはQRコードからダウンロード